

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・償却原価法を実施している。

その他の債権(時価のあるもの)・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

投資有価証券の50,000,000円は満期保有目的、残りの20,000,000円はその他有価証券

(2) 貯蔵品の範囲について

給食材料,福祉用具販売品・・・原価法により期末棚卸額を計上している。

(3) 固定資産の減価償却について

車輛運搬具・什器備品・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	350,000			350,000
国債	70,218,000	474,000	0	70,692,000
小計	70,568,000	474,000	0	71,042,000
特定資産				
退職積立預け金	38,107,540	5,614,250		43,721,790
小計	38,107,540	5,614,250	0	43,721,790
合計	108,675,540	6,088,250	0	114,763,790

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	350,000	350,000	0	—
国債	70,692,000	69,650,000	692,000	—
小計	71,042,000	70,000,000	692,000	0
特定資産				
退職積立預け金	43,721,790	0	—	(43,721,790)
小計	43,721,790	0	—	(43,721,790)
合計	114,763,790	70,000,000	692,000	(43,721,790)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,294,735	1,422,543	6,872,192
建物附属設備	6,148,435	1,738,582	4,409,853
車輛運搬具	21,115,570	18,383,105	2,732,465
什器備品	9,109,915	6,106,637	3,003,278
ソフトウェア	3,459,225	3,140,025	319,200
合計	48,127,880	30,790,892	17,336,988

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国債	49,720,000	52,430,000	2,710,000
合計	49,720,000	52,430,000	2,710,000

6. 補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
訓練奨励金	中央職業能力開発協会	0	900,000	900,000	0
市民グループ森づくり活動支援事業助成金	秋田県	0	115,804	115,804	0
緑化推進活動支援事業補助金	北秋田市	0	100,000	100,000	0
訪問看護体制強化事業補助金	北秋田市	0	1,462,000	1,462,000	0
合計		0	2,577,804	2,577,804	0